

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤元 順郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町二丁目1番18号 大門光ビル8F) コーアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル5F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	7,209,613	7,186,603	7,194,550	11,125,874	10,931,293
経常利益（千円）	930,187	395,289	621,471	440,278	20,518
中間（当期）純損益（千円）	457,263	149,387	92,772	91,656	△103,764
純資産額（千円）	9,559,681	9,271,297	9,002,894	9,193,285	8,994,431
総資産額（千円）	19,199,775	17,974,347	16,465,945	19,163,150	17,149,737
1株当たり純資産額（円）	1,258.29	1,220.48	1,185.23	1,210.10	1,184.04
1株当たり中間（当期）純損益（円）	60.18	19.66	12.21	12.06	△13.66
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	49.8	51.6	54.7	48.0	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	808,794	725,658	726,663	409,172	158,320
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	14,995	△45,547	△174,189	△358,638	△27,283
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△184,138	△242,012	△360,765	△335,167	11,015
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,102,624	636,993	532,657	178,340	340,948
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	435 〔—〕	371 〔—〕	330 〔34〕	377 〔39〕	339 〔37〕

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	6,631,719	6,452,852	6,444,268	10,166,693	9,718,078
経常利益 (千円)	882,743	404,833	618,139	410,607	60,229
中間 (当期) 純損益 (千円)	424,606	175,309	115,243	81,083	△63,867
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	9,472,205	9,248,895	9,016,939	9,127,893	8,986,004
総資産額 (千円)	18,687,107	17,499,530	15,468,270	18,569,736	15,974,744
1株当たり純資産額 (円)	1,246.77	1,217.53	1,187.08	1,201.50	1,182.93
1株当たり中間 (当期) 純損益 (円)	55.89	23.08	15.17	10.67	△8.41
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	50.7	52.9	58.3	49.2	56.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	386 [—]	318 [—]	274 [33]	329 [39]	290 [37]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期中間及び第48期中間は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満となりましたので記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	230	[22]
コンクリート製品事業	48	[7]
食品事業	14	[1]
不動産賃貸事業	—	[-]
全社（共通）	38	[4]
合計	330	[34]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、〔 〕書きは外書で、臨時従業員の当中間連結期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを中間期末従業員数として算出しております。
2. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。
3. 勤続年数3年以上、かつ、満年齢60歳未満の従業員を対象に平成19年3月31日付で行った希望退職者（建設事業21名、コンクリート製品事業17名、食品事業3名、全社（共通）10名、合計51名）を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	274	[33]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、〔 〕書きは外書で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数（1人1日8時間換算）で除したものを中間期末従業員数として算出しております。
2. 勤続年数3年以上、かつ、満年齢60歳未満の従業員を対象に平成19年3月31日付で行った希望退職者（建設事業21名、コンクリート製品事業17名、全社（共通）10名、合計48名）を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の拡大や設備投資の増大など比較的堅調に推移したものの、地域や業種により景況感に格差が生じております。

建設業界におきましては、民間建設投資が好調なことを背景に建築事業は増加している一方、土木事業は財政の逼迫を主因とする公共投資の縮減傾向が続いていることを受け厳しい受注環境であります。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「より良い物をより早くより安全に提供するシステムを構築する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては71億94百万円と前期同期に比し7百万円（0.1%増）の微増になりましたが、経常利益は工事原価の圧縮に努め、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、6億21百万円と前年同期に比し2億26百万円（57.2%増）の増益になりました。中間純利益は当中間連結会計期間において閉鎖を決定した機材管理センターについて減損損失を2億70百万円計上したため、92百万円と前年同期に比し56百万円（37.9%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当中間連結会計期間における建設事業の完成工事高は62億70百万円と前年同期に比し1億23百万円（1.9%減）の減収となりました。主な完成工事は、熊本県人吉市 人吉大橋 6億23百万円、鹿児島県 南種子西部2期地区橋梁上部工 4億89百万円、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九幹鹿亀岡BV 4億28百万円等であります。営業利益は利益率の高い工事があり8億34百万円となり、前年同期に比し2億21百万円（36.1%増）の増益になりました。

なお、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しは上半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比し下半期の完成工事高が著しく少なくなるといった季節的変動があります。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は63億94百万円であり、前連結会計年度は95億91百万円（上半期の割合66.7%）でありました。

b. コンクリート製品事業

当中間連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、昨年発生した鹿児島県北薩地方における災害復旧工事によるコンクリート製品の需要が増えたため、8億9百万円と前年同期に比し1億31百万円（19.4%増）の増収となりました。営業利益は、仕入商品の比率が増えたため売上原価率は上昇しましたが、売上の増加に伴い53百万円となり、前年同期に比し13百万円（34.5%増）の増益になりました。

c. 食品事業

当中間連結会計期間における食品事業の売上高は、18百万円と前年同期に比し1百万円（9.3%減）の減収となりました。営業損益は、霧島横川酒造(株)の新酒の発売時期が遅れたこともあり、22百万円の損失（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

d. 不動産賃貸事業

当中間連結会計期間における不動産賃貸事業の売上高は、95百万円と前年同期に比し2百万円（2.3%増）増収となりました。営業利益は、賃貸資産の減価償却費が前年同期に比べ減少したため8百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期並を確保したものの、有形固定資産の取得等による投資活動で資金を使用したことから、前中間連結会計期間に比し1億4百万円（16.4%減）減少し、当中間連結会計期間末には5億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、7億26百万円と前年同期に比し1百万円の増加になりました。これは、工事未払金が11億56百万円増加したものの、未成工事受入金3億84百万円減少、売掛金等が3億98百万円増加、未成工事支出金等が4億4百万円増加したため、前年同期並となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億74百万円と前年同期に比し1億28百万円の増加となりました。これは霧島横川酒造(株)において工場建設を行ったことから、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比し4億8百万円増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億60百万円と前年同期に比し1億18百万円の増加となりました。これは短期借入金の純減によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	生産実績	前年同期比 (%)
建設事業	—	—	—
コンクリート製品事業	t	10,814t	64.0
食品事業	ℓ	273,700 ℓ	—
不動産賃貸事業	—	—	—

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産量をもって又、酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	4,524,619	103.7
コンクリート製品事業	873,075	122.9
食品事業	18,763	—
不動産賃貸事業	95,789	102.3
合計	5,512,247	106.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	6,270,844	98.1
コンクリート製品事業	809,153	119.4
食品事業	18,763	90.7
不動産賃貸事業	95,789	102.3
合計	7,194,550	100.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
鹿児島県	1,729,997	24.1	鹿児島県	1,823,347	25.3
国土交通省	1,306,940	18.2			

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前中間会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	10,633,389	3,603,316	14,236,705	5,561,685	8,675,020	22.1	1,916,883	4,540,574
建築工事	99,843	115,404	215,247	115,758	99,488	40.5	40,256	132,552
計	10,733,232	3,718,720	14,451,953	5,677,444	8,774,509	22.3	1,957,140	4,673,126
製品販売等事業								
製品販売	147,360	582,613	729,973	609,479	120,494	—	—	—
型枠賃貸	15,939	61,504	77,443	68,555	8,888	—	—	—
計	163,299	644,118	807,417	678,035	129,382	—	—	—
不動産賃貸事業	—	97,373	97,373	97,373	—	—	—	—
合計	10,896,531	4,460,212	15,356,744	6,452,852	8,903,891	—	1,957,140	4,673,126

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	7,877,232	3,792,046	11,669,279	5,473,839	6,195,440	16.0	988,461	4,035,885
建築工事	158,530	47,500	206,030	131,630	74,400	23.9	17,760	117,095
計	8,035,762	3,839,547	11,875,310	5,605,469	6,269,840	16.0	1,006,221	4,152,980
コンクリート製品事業								
製品販売	167,503	748,162	915,665	684,588	231,077	—	—	—
型枠賃貸	11,360	58,059	69,419	54,739	14,680	—	—	—
計	178,863	806,222	985,085	739,328	245,757	—	—	—
不動産賃貸事業	—	99,470	99,470	99,470	—	—	—	—
合計	8,214,625	4,745,241	12,959,867	6,444,268	6,515,598	—	1,006,221	4,152,980

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	10,633,389	5,460,935	16,094,324	8,217,092	7,877,232	30.8	2,426,415	7,705,512
建築工事	99,843	276,053	375,896	217,366	158,530	20.4	32,295	226,199
計	10,733,232	5,736,989	16,470,221	8,434,459	8,035,762	30.6	2,458,710	7,931,711
コンクリート製品事業								
製品販売	147,360	1,004,814	1,152,174	984,671	167,503	—	—	—
型枠賃貸	15,939	98,803	114,743	103,383	11,360	—	—	—
計	163,299	1,103,618	1,266,918	1,088,054	178,863	—	—	—
不動産賃貸事業	—	195,564	195,564	195,564	—	—	—	—
合計	10,896,531	7,036,172	17,932,704	9,718,078	8,214,625	—	2,458,710	7,931,711

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. 製品販売等事業及びコンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が上半期に集中しており、最近3年間についてみても次のように変動しております。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)÷(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)÷(C) (%)
第46期	9,459,687	4,819,204	50.9	9,971,324	7,156,334	71.8
第47期	10,277,854	5,217,591	50.8	8,509,066	5,647,973	66.4
第48期	5,736,989	3,718,720	64.8	8,434,459	5,677,444	67.3
第49期	—	3,839,547	—	—	5,605,469	—

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	橋梁工事	4,748,294	813,390	5,561,685
	建築工事	—	115,758	115,758
	計	4,748,294	929,149	5,677,444
当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	橋梁工事	4,256,182	1,217,656	5,473,839
	建築工事	—	131,630	131,630
	計	4,256,182	1,349,287	5,605,469

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

鹿児島県国分市	府中23号線 (仮称) 天降川橋橋梁新設工事 (16-1)
国土交通省	大分57号前田高架橋上部工工事
鹿児島県	道路改築工事 (大川田橋1工区)

当中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

熊本県人吉市	人吉大橋 (仮称) 上部工 (A1-P3) 工事
鹿児島県	農免農道整備事業 南種子西部2期地区橋梁上部工工事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿尾岡BV外11cp製架他工事
鹿児島県	道路改築工事 (百引拡幅2工区)
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路 浜北高架橋 (PC上部工) 西上り線工事
西日本高速道路㈱	第二名神高速道路 杉谷川橋 (PC上部工) 下り線工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鹿児島県	1,643,440	28.9	鹿児島県	1,732,022	30.9
国土交通省	1,209,540	21.3	中日本高速道路㈱	693,322	12.4
			人吉市	623,261	11.1

④ 手持工事高（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
橋梁工事	4,474,488	1,720,952	6,195,440
建築工事	—	74,400	74,400
計	4,474,488	1,795,352	6,269,840

（注） 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 浜北高架橋（PC上部工）西上り線 平成20年6月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	—
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	7,600,000	—	1,319,000	—	1,278,500

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
下八尻 鐵憲	薩摩川内市	343	4.51
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	329	4.34
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	218	2.86
南九州開発株式会社	薩摩川内市西向田町5-11	200	2.64
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12)	200	2.63
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
計	—	4,049	53.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,578,000	7,578	—
単元未満株式	普通株式 18,000	—	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	7,578	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目 17-5	4,000	—	4,000	0.05
計	—	4,000	—	4,000	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	415	406	387	400	400	385
最低（円）	388	354	367	366	380	365

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

役職の様動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業副本部長	取締役	製造本部長	前田 茂臣	平成19年4月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		832,493		693,157		592,448	
2. 受取手形・完成工事 未収入金等	※3	2,275,942		2,119,882		1,275,288	
3. 未成工事支出金		2,195,069		1,380,496		2,620,560	
4. その他棚卸資産		396,136		368,388		339,875	
5. 立替金		—		100,156		161,662	
6. その他		347,479		166,762		193,642	
貸倒引当金		△10,594		△8,062		△5,343	
流動資産合計		6,036,527	33.6	4,820,782	29.3	5,178,135	30.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1, 2						
(1)建物・構築物		2,809,405		2,750,332		2,836,247	
(2)土地		6,415,132		6,041,701		6,403,939	
(3)その他		517,634	9,742,171	546,650	9,338,684	509,843	9,750,030
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		109,926		—		107,108	
(2)のれん		—		104,289		—	
(3)その他		25,229	135,156	38,538	142,828	29,260	136,368
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,145,929		1,110,705		1,121,047	
(2)その他		946,201		1,079,392		989,201	
貸倒引当金		△31,640	2,060,491	△26,447	2,163,649	△25,045	2,085,203
固定資産合計		11,937,819	66.4	11,645,162	70.7	11,971,602	69.8
資産合計		17,974,347	100.0	16,465,945	100.0	17,149,737	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形・工事未払 金等		3,122,731		2,579,358		2,143,259	
2. 短期借入金	※2	1,030,000		1,007,000		1,123,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	※2	338,700		356,840		342,560	
4. 未払法人税等		187,880		213,486		26,084	
5. 未成工事受入金等		1,809,928		1,092,431		2,104,827	
6. 完成工事補償引当 金		3,400		1,500		4,200	
7. 工事損失引当金		20,000		99,000		88,000	
8. 賞与引当金		89,650		54,227		49,517	
9. その他		518,955		567,646		547,175	
流動負債合計		7,121,247	39.6	5,971,490	36.3	6,428,624	37.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	641,600		614,760		797,940	
2. 退職給付引当金		809,981		765,016		798,290	
3. 役員退職慰労引当金		89,471		—		91,773	
4. その他		40,749		111,783		38,679	
固定負債合計		1,581,801	8.8	1,491,560	9.0	1,726,682	10.1
負債合計		8,703,049	48.4	7,463,050	45.3	8,155,306	47.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,319,000	7.3	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,278,500	7.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		6,593,368	36.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		82,004	0.5	—	—	—	—
V 自己株式		△1,575	△0.0	—	—	—	—
資本合計		9,271,297	51.6	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,974,347	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,319,000	8.0	1,319,000	7.7
2. 資本剰余金		—	—	1,278,500	7.8	1,278,500	7.5
3. 利益剰余金		—	—	6,357,025	38.6	6,340,216	36.9
4. 自己株式		—	—	△1,765	△0.0	△1,575	△0.0
株主資本合計		—	—	8,952,759	54.4	8,936,141	52.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	50,134	0.3	58,290	0.3
評価・換算差額等合 計		—	—	50,134	0.3	58,290	0.3
純資産合計		—	—	9,002,894	54.7	8,994,431	52.4
負債純資産合計		—	—	16,465,945	100.0	17,149,737	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	7,186,603	100.0	7,194,550	100.0	10,931,293	100.0
II 売上原価		6,092,753	84.8	5,933,012	82.5	9,557,776	87.4
売上総利益		1,093,849	15.2	1,261,538	17.5	1,373,517	12.6
III 販売費及び一般管理 費	※2	701,354	9.7	650,725	9.0	1,367,468	12.5
営業利益		392,495	5.5	610,813	8.5	6,048	0.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		703		715		1,636	
2. 受取配当金		1,602		1,588		5,500	
3. 受取賃貸料		10,640		8,189		21,240	
4. 作業屑売却収入		—		6,704		7,744	
5. その他		23,723	0.5	13,744	0.4	20,358	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,370		15,477		28,173	
2. 前渡金保証料		—		2,078		5,761	
3. その他		18,505	0.5	2,729	0.3	8,075	0.4
經常利益		395,289	5.5	621,471	8.6	20,518	0.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—		445		950	
2. 貸倒引当金戻入額		51,676	0.7	—	0.0	63,259	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	1,208		20,795		5,697	
2. 固定資産除却損	※5	69		7,565		8,060	
3. 特別退職加算金等	※8	—		121,436		—	
4. 事業整理損失	※7	—		—		23,816	
5. 減損損失	※6	22,079		270,315		22,079	
6. 投資有価証券評価損		—	0.3	803	5.8	—	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		423,609	5.9	200,999	2.8	25,073	0.2
法人税、住民税及 び事業税		166,167		191,621		31,069	
法人税等調整額		108,054	3.8	△83,393	1.5	97,768	1.1
中間純利益又は当 期純損失(△)		149,387	2.1	92,772	1.3	△103,764	△0.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,278,500
II	資本剰余金中間期末残高		1,278,500
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,537,020
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	149,387	149,387
III	利益剰余金減少高		
	1. 株主配当金	75,971	
	2. 連結子会社の増加による減少高	17,068	93,039
IV	利益剰余金中間期末残高		6,593,368

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	6,340,216	△1,575	8,936,141	58,290	8,994,431
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△75,964		△75,964		△75,964
中間純利益			92,772		92,772		92,772
自己株式の取得				△190	△190		△190
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△8,155	△8,155
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	16,808	△190	16,618	△8,155	8,463
平成19年3月31日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	6,357,025	△1,765	8,952,759	50,134	9,002,894

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	6,537,020	△1,225	9,133,294	59,990	9,193,285
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△75,971		△75,971		△75,971
連結子会社の増加による減少額			△17,068		△17,068		△17,068
当期純損失			△103,764		△103,764		△103,764
自己株式の取得				△350	△350		△350
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△1,700	△1,700
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	△196,803	△350	△197,153	△1,700	△198,854
平成18年9月30日 残高（千円）	1,319,000	1,278,500	6,340,216	△1,575	8,936,141	58,290	8,994,431

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	423,609	200,999	25,073
減価償却費	153,361	143,374	309,545
減損損失	22,079	270,315	22,079
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△51,676	4,120	△63,521
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)	△600	△2,700	200
工事損失引当金の増減額(減少:△)	△8,300	11,000	59,700
賞与引当金の増減額(減少:△)	△59,193	4,710	△99,326
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△2,238	△33,273	△13,930
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	9,057	△91,773	11,359
受取利息及び受取配当金	△2,306	△2,304	△7,137
支払利息	15,370	15,477	28,173
有形固定資産除売却損益(売却益:△)	1,277	27,915	12,808
事業整理損失	—	—	23,816
投資有価証券評価損	—	803	—
売上債権の増減額(増加:△)	△445,925	△844,593	554,727
棚卸資産の増減額(増加:△)	807,503	1,211,550	431,632
その他流動資産の増減額(増加:△)	1,033,262	67,818	997,618
仕入債務の増減額(減少:△)	△720,725	436,099	△1,700,198
未成工事受入金等の増減額(減少:△)	△627,488	△1,012,396	△332,589
その他流動負債の増減額(減少:△)	198,566	126,311	△33,774
その他	△1,526	195,964	△2,442
小計	744,107	729,419	223,814
利息及び配当金の受取額	1,989	1,821	6,486
利息の支払額	△14,546	△15,404	△27,643
法人税等の還付額	—	11,746	—
法人税等の支払額	△5,892	△918	△44,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,658	726,663	158,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入れによる支出	△71,000	—	—
定期性預金の払戻しによる収入	137,000	—	—
定期性預金の純増減額(減少:△)	—	91,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△102,747	△511,064	△116,803
有形固定資産の売却による収入	1,240	253,708	85,637
投資有価証券の取得による支出	△4,229	△4,144	△20,523
投資有価証券の売却による収入	4,230	—	5,550
貸付金の回収による収入	—	—	25,000
その他	△10,041	△3,689	△16,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,547	△174,189	△27,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,444,000	—	—
短期借入金の返済による支出	△5,394,000	—	—
短期借入金の純増減額(減少:△)	—	△116,000	143,000
長期借入れによる収入	—	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△215,800	△168,900	△385,600
自己株式の取得による支出	△350	△190	△350
配当金の支払額	△75,862	△75,675	△76,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,012	△360,765	11,015
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	438,097	191,709	142,052
V 現金及び現金同等物の期首残高	178,340	340,948	178,340
VI 連結範囲の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,555	—	20,555
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	636,993	532,657	340,948

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（4社 南日本基礎工業㈱、㈱ケイテック、さつま郷本舗㈱、帖佐醸造㈱）を連結しております。</p> <p>なお、さつま郷本舗㈱及び帖佐醸造㈱については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしております。</p>	<p>すべての子会社（4社 南日本基礎工業㈱、㈱ケイテック、さつま郷本舗㈱、霧島横川酒造㈱（帖佐醸造㈱を平成18年10月に組織変更））を連結しております。</p>	<p>すべての子会社（4社 南日本基礎工業㈱、㈱ケイテック、さつま郷本舗㈱、帖佐醸造㈱）を連結しております。</p> <p>なお、さつま郷本舗㈱及び帖佐醸造㈱については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、該当ありません。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社（コーアツ三谷セキサン㈱）は中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社（コーアツ三谷セキサン㈱）は当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち霧島横川酒造㈱の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち帖佐醸造㈱の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 未成工事支出金（販売用不動産及び不動産事業支出金を含む） …個別法による原価法 製品、仕掛品及び材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物8年～50年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は732,108千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は845,959千円です。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、前定時株主総会日(当社 平成18年12月22日、子会社 平成18年11月27日)をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額75,174千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は746,854千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は853,711千円です。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。なお、当社及び一部の連結子会社は平成18年10月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を定時株主総会日(当社 平成18年12月22日、子会社 平成18年11月27日)をもって廃止することを決議いたしました。当該制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役の在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	<p>① 長期請負工事の収益計上基準 長期大型(工期18か月超かつ 請負金額5億円以上)の工事に 係る収益の計上については工事 進行基準を、その他の工事につ いては、工事完成基準を採用し ております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の 工事進行基準によった完成工事 高は637,896千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p> <p>③ 法人税、住民税及び事業税の 計上基準 連結会社各社における中間会 計期間を一事業年度とみなし、 当事業年度の利益処分において 取崩すことを予定している固定 資産圧縮積立金の影響を加味し て計算した課税所得に対する税 額を計上しております。</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間の 工事進行基準によった完成工事 高は1,016,813千円でありま す。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当連結会計年度の工事 進行基準によった完成工事高は 1,373,970千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書 (連結キャッシュ・フロー計 算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、22,079千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、22,079千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,994,431千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「その他営業外収益」(当中間連結会計期間△31,495千円)、 「その他営業外費用」(同18,505千円)、「その他固定資産の増減額」(同△2,737千円)、「その他固定負債の増減額」(同△2,070千円)、「賃貸料の受取額」(同10,623千円)、「その他の営業活動収入」(同31,265千円)、「その他の営業活動支出」(同△18,505千円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、「その他の投資活動支出」(同△10,837千円)、「その他の投資活動収入」(同796千円)についても同様の理由により、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「作業屑売却収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「作業屑売却収入」の金額は3,069千円であります。</p> <p>また、「前渡金保証料」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「前渡金保証料」の金額は3,214千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで定期性預金及び短期借入金の増減額は総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間から純額で表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																																																																																		
<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,821,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td>1,015,375</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>3,051,370</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>37,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,104,140</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,030,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>258,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>581,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,869,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横川、大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td>178,125</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,132,319</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>37,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,347,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	項目	金額(千円)	有形固定資産	7,821,791	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,015,375	土地	3,051,370	その他	37,393	計	4,104,140	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	1,030,000	1年内返済予定長期借入金	258,000	長期借入金	581,000	計	1,869,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	横川、大隅、熊本工場		建物・構築物	178,125	土地	1,132,319	その他	37,393	計	1,347,838	<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,871,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td>1,075,697</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>2,871,274</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,959,708</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>762,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>317,040</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>593,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,673,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td>129,362</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>961,421</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,103,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 77,411千円</p>	項目	金額(千円)	有形固定資産	6,871,876	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,075,697	土地	2,871,274	機械装置	12,736	計	3,959,708	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	762,000	1年内返済予定長期借入金	317,040	長期借入金	593,960	計	1,673,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	129,362	土地	961,421	その他	12,736	計	1,103,521	<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,834,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td>1,101,952</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>2,871,274</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>12,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,986,101</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>473,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>272,760</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>767,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,513,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td>134,453</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>961,421</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>12,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,108,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,719千円</p>	項目	金額(千円)	有形固定資産	6,834,407	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,101,952	土地	2,871,274	その他	12,875	計	3,986,101	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	473,000	1年内返済予定長期借入金	272,760	長期借入金	767,240	計	1,513,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	134,453	土地	961,421	その他	12,875	計	1,108,751
項目	金額(千円)																																																																																																																			
有形固定資産	7,821,791																																																																																																																			
担保資産の種類	金額(千円)																																																																																																																			
有形固定資産																																																																																																																				
建物・構築物	1,015,375																																																																																																																			
土地	3,051,370																																																																																																																			
その他	37,393																																																																																																																			
計	4,104,140																																																																																																																			
担保されている債務	金額(千円)																																																																																																																			
短期借入金	1,030,000																																																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	258,000																																																																																																																			
長期借入金	581,000																																																																																																																			
計	1,869,000																																																																																																																			
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																																																																			
横川、大隅、熊本工場																																																																																																																				
建物・構築物	178,125																																																																																																																			
土地	1,132,319																																																																																																																			
その他	37,393																																																																																																																			
計	1,347,838																																																																																																																			
項目	金額(千円)																																																																																																																			
有形固定資産	6,871,876																																																																																																																			
担保資産の種類	金額(千円)																																																																																																																			
有形固定資産																																																																																																																				
建物・構築物	1,075,697																																																																																																																			
土地	2,871,274																																																																																																																			
機械装置	12,736																																																																																																																			
計	3,959,708																																																																																																																			
担保されている債務	金額(千円)																																																																																																																			
短期借入金	762,000																																																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	317,040																																																																																																																			
長期借入金	593,960																																																																																																																			
計	1,673,000																																																																																																																			
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																																																																			
大隅、熊本工場																																																																																																																				
建物・構築物	129,362																																																																																																																			
土地	961,421																																																																																																																			
その他	12,736																																																																																																																			
計	1,103,521																																																																																																																			
項目	金額(千円)																																																																																																																			
有形固定資産	6,834,407																																																																																																																			
担保資産の種類	金額(千円)																																																																																																																			
有形固定資産																																																																																																																				
建物・構築物	1,101,952																																																																																																																			
土地	2,871,274																																																																																																																			
その他	12,875																																																																																																																			
計	3,986,101																																																																																																																			
担保されている債務	金額(千円)																																																																																																																			
短期借入金	473,000																																																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	272,760																																																																																																																			
長期借入金	767,240																																																																																																																			
計	1,513,000																																																																																																																			
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																																																																			
大隅、熊本工場																																																																																																																				
建物・構築物	134,453																																																																																																																			
土地	961,421																																																																																																																			
その他	12,875																																																																																																																			
計	1,108,751																																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																												
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">263,059千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,117</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">30,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,603</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、電話加入権売却損1,082千円ほかであります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、車両運搬具除却損であります。</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県薩摩郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>12,974</td></tr> <tr><td>鹿児島県鹿屋市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>7,592</td></tr> <tr><td>鹿児島県薩摩川内市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>22,079</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、製品販売等事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により減損損失22,079千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	従業員給料手当	263,059千円	賞与引当金繰入額	31,117	退職給付費用	18,353	役員退職慰労引当金繰入額	9,057	荷造運搬費	30,228	減価償却費	20,603	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974	鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511	合計	—	—	22,079	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">248,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,829</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">33,169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,246</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、工具器具・備品売却益287千円、車両運搬具売却益105千円、機械装置売却益52千円あります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損19,681千円、機械装置売却損845千円ほかであります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物除却損5,747千円、工具器具・備品除却損1,354千円ほかであります。</p> <p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県薩摩川内市</td><td>機材管理センター</td><td>土地</td><td>115,255</td></tr> <tr><td>鹿児島県日置市</td><td>機材管理センター</td><td>土地</td><td>155,060</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>270,315</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当中間連結会計期間において閉鎖を決定した機材管理センターについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失270,315千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>※8 特別退職加算金等は、平成19年3月31日付け希望退職者に対する特別退職加算金111,814千円及び再就職支援金9,622千円あります。</p>	従業員給料手当	248,133千円	賞与引当金繰入額	17,184	退職給付費用	5,829	荷造運搬費	33,169	貸倒引当金繰入額	6,149	減価償却費	22,246	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	合計	—	—	270,315	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">546,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,716</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,659</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">46,730</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,481</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、機械装置売却益950千円あります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地売却損4,336千円、電話加入権売却損1,107千円ほかであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損4,733千円、機械装置除却損3,240千円ほかであります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島県薩摩郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>12,974</td></tr> <tr><td>鹿児島県鹿屋市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>7,592</td></tr> <tr><td>鹿児島県薩摩川内市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>22,079</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により減損損失22,079千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>※7 事業整理損失 パイル製品の事業移管に伴う当社横川パイル工場設備及び在庫売却に伴う損失であります。</p>	従業員給料手当	546,880千円	賞与引当金繰入額	23,716	退職給付費用	35,128	役員退職慰労引当金繰入額	12,659	荷造運搬費	46,730	減価償却費	42,481	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974	鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511	合計	—	—	22,079
従業員給料手当	263,059千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	31,117																																																																																													
退職給付費用	18,353																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	9,057																																																																																													
荷造運搬費	30,228																																																																																													
減価償却費	20,603																																																																																													
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																																											
鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974																																																																																											
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592																																																																																											
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511																																																																																											
合計	—	—	22,079																																																																																											
従業員給料手当	248,133千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	17,184																																																																																													
退職給付費用	5,829																																																																																													
荷造運搬費	33,169																																																																																													
貸倒引当金繰入額	6,149																																																																																													
減価償却費	22,246																																																																																													
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																																											
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255																																																																																											
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																																																											
合計	—	—	270,315																																																																																											
従業員給料手当	546,880千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	23,716																																																																																													
退職給付費用	35,128																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	12,659																																																																																													
荷造運搬費	46,730																																																																																													
減価償却費	42,481																																																																																													
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																																											
鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974																																																																																											
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592																																																																																											
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511																																																																																											
合計	—	—	22,079																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式(注)	3,588	500	—	4,088
合計	3,588	500	—	4,088

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,964	10	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式（注）	2,888	700	—	3,588
合計	2,888	700	—	3,588

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,971	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75,964	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 832,493千円	現金預金勘定 693,157千円	現金預金勘定 592,448千円
預入期間が3か月を超える定期性預金 Δ 195,500	預入期間が3か月を超える定期性預金 Δ 160,500	預入期間が3か月を超える定期性預金 Δ 251,500
現金及び現金同等物 636,993	現金及び現金同等物 532,657	現金及び現金同等物 340,948

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,967</td> <td>4,278</td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,967</td> <td>4,278</td> <td>1,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両運搬具	5,967	4,278	1,688	合計	5,967	4,278	1,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>182,000</td> <td>10,400</td> <td>171,600</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,967</td> <td>5,470</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,800</td> <td>633</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,767</td> <td>16,504</td> <td>175,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	182,000	10,400	171,600	車両運搬具	5,967	5,470	496	(無形固定資産)				ソフトウェア	3,800	633	3,166	合計	191,767	16,504	175,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,967</td> <td>4,874</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,800</td> <td>253</td> <td>3,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,767</td> <td>5,128</td> <td>4,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				車両運搬具	5,967	4,874	1,092	(無形固定資産)				ソフトウェア	3,800	253	3,546	合計	9,767	5,128	4,639
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
(有形固定資産)																																																																						
車両運搬具	5,967	4,278	1,688																																																																			
合計	5,967	4,278	1,688																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
(有形固定資産)																																																																						
機械装置	182,000	10,400	171,600																																																																			
車両運搬具	5,967	5,470	496																																																																			
(無形固定資産)																																																																						
ソフトウェア	3,800	633	3,166																																																																			
合計	191,767	16,504	175,263																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
(有形固定資産)																																																																						
車両運搬具	5,967	4,874	1,092																																																																			
(無形固定資産)																																																																						
ソフトウェア	3,800	253	3,546																																																																			
合計	9,767	5,128	4,639																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
1年内 1,223千円	1年内 19,847千円	1年内 1,859千円																																																																				
1年超 516	1年超 156,675	1年超 2,831																																																																				
合計 1,740	合計 176,522	合計 4,690																																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
支払リース料 622千円	支払リース料 13,842千円	支払リース料 1,513千円																																																																				
減価償却費相当額 595	減価償却費相当額 11,375	減価償却費相当額 1,445																																																																				
支払利息相当額 17	支払利息相当額 3,674	支払利息相当額 59																																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左	同左																																																																				
(減損損失)	(減損損失)	(減損損失)																																																																				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	283,682	421,274	137,591
合計	283,682	421,274	137,591

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券
非上場株式

724,655千円

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	287,733	371,049	83,315
合計	287,733	371,049	83,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券
非上場株式

724,655千円

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	283,589	381,391	97,802
合計	283,589	381,391	97,802

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日)

その他有価証券
非上場株式

724,655千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) のいずれにおいても当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	製品販売等事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,394,310	698,621	93,672	7,186,603	—	7,186,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	128,340	3,701	132,042	(132,042)	—
計	6,394,310	826,962	97,373	7,318,646	(132,042)	7,186,603
営業費用	5,781,171	802,644	103,016	6,686,831	107,276	6,794,108
営業利益又は営業損失(△)	613,138	24,318	△5,642	631,814	(239,319)	392,495

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート製品事業	食品事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,270,844	809,153	18,763	95,789	7,194,550	—	7,194,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	99,974	1,132	3,681	104,789	(104,789)	—
計	6,270,844	909,128	19,896	99,470	7,299,340	(104,789)	7,194,550
営業費用	5,436,127	855,995	42,349	91,468	6,425,940	157,797	6,583,737
営業利益又は営業損失(△)	834,717	53,133	△22,452	8,002	873,399	(262,586)	610,813

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	コンクリート製品事業	食品事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,591,394	1,112,342	39,394	188,161	10,931,293	—	10,931,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	257,529	5,201	7,403	270,134	(270,134)	—
計	9,591,394	1,369,872	44,596	195,564	11,201,427	(270,134)	10,931,293
営業費用	9,122,581	1,335,463	78,398	208,117	10,744,561	180,683	10,925,245
営業利益又は営業損失(△)	468,813	34,408	△33,802	△12,552	456,866	(450,818)	6,048

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業

食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

前連結会計年度において、さつま郷本舗(株)及び霧島横川酒造(株) (旧:帖佐醸造(有)) を連結の範囲に含めたとともに、前下期に霧島横川酒造(株)において酒造工場が完成したことに伴い食品事業の重要性が増したため、前連結会計年度から食品事業として区分しており、それに伴い従来の製品販売等事業の名称をコンクリート製品事業に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における食品事業の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売 上 高			営業費用	営業利益
外部顧客に 対する売上高	セグメント間の内部 売上高又は振替高	計		
20,687	3,319	24,006	39,200	△15,194

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	237,303千円
当中間連結会計期間	259,768千円
前連結会計年度	445,983千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,220円48銭	1,185円23銭	1,184円04銭
1株当たり中間(当期) 純損益(損失:△)	19円66銭	12円21銭	△13円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純損益(損失:△) (千円)	149,387	92,772	△103,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (損失:△) (千円)	149,387	92,772	△103,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,596	7,596	7,596

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		746,536		557,952		298,542	
2. 受取手形	※4	345,525		362,703		189,290	
3. 完成工事未収入金		1,426,397		1,261,288		643,353	
4. 売掛金		162,295		157,126		138,381	
5. 製品		313,955		220,583		274,739	
6. 未成工事支出金		2,111,604		1,278,671		2,419,242	
7. 仕掛品		8,981		6,108		5,541	
8. 材料貯蔵品		63,898		43,341		40,819	
9. その他		475,517		259,884		329,843	
貸倒引当金		△9,998		△6,878		△4,293	
流動資産合計		5,644,714	32.3	4,140,781	26.8	4,335,460	27.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1, 2						
(1)建物		2,598,437		2,377,725		2,460,916	
(2)土地		6,313,997		5,935,098		6,297,335	
(3)その他		634,831		602,804		563,426	
有形固定資産合計		9,547,266		8,915,628		9,321,678	
2. 無形固定資産		22,114		34,953		25,586	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,315,857		1,401,133		1,105,975	
(2)その他		994,616		1,002,221		1,211,089	
貸倒引当金		△25,040		△26,447		△25,045	
投資その他の資産 合計		2,285,434		2,376,907		2,292,019	
固定資産合計		11,854,816	67.7	11,327,488	73.2	11,639,284	72.9
資産合計		17,499,530	100.0	15,468,270	100.0	15,974,744	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,654,229		1,396,845		895,637	
2. 工事未払金		1,120,343		815,993		848,329	
3. 買掛金		78,250		83,293		68,171	
4. 短期借入金	※2	1,020,000		830,000		1,110,000	
5. 1年内返済予定 長期借入金	※2	337,800		337,800		337,800	
6. 未払法人税		186,457		200,836		21,932	
7. 未成工事受入金		1,786,515		1,051,829		2,048,876	
8. 完成工事補償引当 金		3,400		1,500		4,200	
9. 工事損失引当金		20,000		99,000		88,000	
10. 賞与引当金		81,867		46,504		42,666	
11. その他		477,755		525,716		245,335	
流動負債合計		6,766,619	38.6	5,389,319	34.8	5,710,950	35.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	641,600		303,800		472,700	
2. 退職給付引当金		729,560		661,906		692,262	
3. 役員退職慰労引当 金		72,106		—		74,148	
4. その他		40,749		96,304		38,679	
固定負債合計		1,484,015	8.5	1,062,011	6.9	1,277,789	8.0
負債合計		8,250,634	47.1	6,451,330	41.7	6,988,739	43.7
(資本の部)							
I 資本金		1,319,000	7.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,278,500		—		—	
資本剰余金合計		1,278,500	7.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		198,125		—		—	
2. 任意積立金		5,655,724		—		—	
3. 中間未処分利益		717,117		—		—	
利益剰余金合計		6,570,966	37.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		82,004	0.5	—	—	—	—
V 自己株式		△1,575	△0.0	—	—	—	—
資本合計		9,248,895	52.9	—	—	—	—
負債資本合計		17,499,530	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,319,000	8.5	1,319,000	8.3
2. 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,278,500	—	1,278,500	—
資本剰余金合計		—	—	1,278,500	8.3	1,278,500	8.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	198,125	—	198,125	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	3,714	—	4,572	—
別途積立金		—	—	5,699,250	—	5,649,250	—
繰越利益剰余金		—	—	469,980	—	479,843	—
利益剰余金合計		—	—	6,371,070	41.2	6,331,790	39.6
4. 自己株式		—	—	△1,765	△0.0	△1,575	△0.0
株主資本合計		—	—	8,966,804	58.0	8,927,714	55.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	50,134	0.3	58,290	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	50,134	0.3	58,290	0.4
純資産合計		—	—	9,016,939	58.3	8,986,004	56.3
負債純資産合計		—	—	15,468,270	100.0	15,974,744	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. 完成工事高		5,677,444		5,605,469		8,434,459	
2. 製品等売上高		678,035		739,328		1,088,054	
3. 不動産賃貸収入		97,373		99,470		195,564	
売上高計		6,452,852	100.0	6,444,268	100.0	9,718,078	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		4,774,544		4,558,493		7,377,590	
2. 製品等売上原価		565,055		622,174		924,307	
3. 不動産賃貸原価		102,410		91,032		206,506	
売上原価計		5,442,010	84.3	5,271,700	81.8	8,508,405	87.6
売上総利益							
完成工事総利益	902,899		1,046,976		1,056,868		
製品等売上総利益	112,979		117,153		163,747		
不動産賃貸総利益	△5,036		8,438		△10,942		
売上総利益計	1,010,842	15.7	1,172,568	18.2	1,209,673	12.4	
III 販売費及び一般管理 費		607,379	9.4	567,706	8.8	1,159,300	11.9
営業利益		403,463	6.3	604,861	9.4	50,372	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	853		644		1,883		
2. 受取賃貸料	10,640		8,189		21,240		
3. その他	10,616		18,144		23,284		
営業外収益計	22,110	0.3	26,978	0.4	46,407	0.5	
V 営業外費用							
1. 支払利息	15,151		11,595		27,029		
2. その他	5,588		2,105		9,521		
営業外費用計	20,740	0.3	13,700	0.2	36,550	0.4	
経常利益	404,833	6.3	618,139	9.6	60,229	0.6	
VI 特別利益	※3	51,448	0.8	445	0.0	56,884	0.6
VII 特別損失	※4 ※5	23,205	0.4	409,046	6.3	63,245	0.7
税引前中間(当 期)純利益		433,075	6.7	209,538	3.3	53,868	0.5
法人税、住民税及 び事業税		164,734		178,962		23,165	
法人税等調整額		93,032	257,766	4.0	△84,667	94,294	1.5
中間純利益又は 当期純損失(△)		175,309	2.7	115,243	1.8	△63,867	△0.7
前期繰越利益		541,808					
中間未処分利益		717,117					

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	4,572	5,649,250	479,843	6,331,790	△1,575	8,927,714
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△75,964	△75,964		△75,964
別途積立金の積立（注）					50,000	△50,000	—		—
中間純利益						115,243	115,243		115,243
自己株式の取得								△190	△190
固定資産圧縮積立金の取崩				△857		857	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△857	50,000	△9,862	39,279	△190	39,089
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	3,714	5,699,250	469,980	6,371,070	△1,765	8,966,804

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	58,290	8,986,004
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△75,964
別途積立金の積立（注）		—
中間純利益		115,243
自己株式の取得		△190
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△8,155	△8,155
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,155	30,934
平成19年3月31日 残高 (千円)	50,134	9,016,939

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	8,586	5,599,250	665,667	6,471,628	△1,225	9,067,903
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△75,971	△75,971		△75,971
別途積立金の積立（注）					50,000	△50,000	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩（注）				△2,112		2,112	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,902		1,902	—		—
当期純損失						△63,867	△63,867		△63,867
自己株式の取得							—	△350	△350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,014	50,000	△185,823	△139,838	△350	△140,188
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,000	1,278,500	198,125	4,572	5,649,250	479,843	6,331,790	△1,575	8,927,714

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	59,990	9,127,893
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△75,971
別途積立金の積立（注）		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩（注）		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当期純損失		△63,867
自己株式の取得		△350
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,700	△1,700
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,700	△141,888
平成18年9月30日 残高 (千円)	58,290	8,986,004

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 未成工事支出金(販売用不動産及び不動産事業支出金を含む) …個別法による原価法 製品、仕掛品及び材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物13年～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は624,820千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は727,215千円です。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は、前定時株主総会日（平成18年12月22日）をもって役員退職慰労引当金を廃止し、在任役員については、定時株主総会最終時の要支給額をそれぞれの役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金要支給額59,695千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年8月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は637,976千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は733,032千円です。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。なお、当社は平成18年10月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を前定時株主総会日（平成18年12月22日）をもって廃止することを決議いたしました。当該制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役の在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することといたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 長期請負工事の収益計上基準 長期大型（工期18か月超かつ請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、637,896千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなし、当事業年度の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の影響を加味して計算した課税所得に対する税額を計上しております。</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当中間会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、1,016,813千円千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、1,373,790千円千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																																																																																																																												
<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,974,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>1,010,554</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>3,028,854</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>42,214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,081,624</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,020,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>258,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>581,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,859,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横川、大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>173,304</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,132,319</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>42,214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,347,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南日本基礎工業㈱</td> <td>10,900</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	6,974,705	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物	1,010,554	土地	3,028,854	その他	42,214	計	4,081,624	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	1,020,000	1年内返済予定長期借入金	258,000	長期借入金	581,000	計	1,859,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	横川、大隅、熊本工場		建物	173,304	土地	1,132,319	その他	42,214	計	1,347,838	保証先	金額(千円)	南日本基礎工業㈱	10,900	<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,043,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>910,741</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>2,847,008</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>15,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,773,116</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>298,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>283,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,311,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>126,733</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>961,421</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>15,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,103,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南日本基礎工業㈱</td> <td>37,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">霧島横川酒造㈱</td> <td>470,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>172,809</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>679,809</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日残高に含まれています。</p> <p>受取手形 39,159千円</p>	項目	金額(千円)	有形固定資産	6,043,403	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物	910,741	土地	2,847,008	その他	15,366	計	3,773,116	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	730,000	1年内返済予定長期借入金	298,000	長期借入金	283,000	計	1,311,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物	126,733	土地	961,421	その他	15,366	計	1,103,521	保証先	金額(千円)	内容	南日本基礎工業㈱	37,000	借入債務	霧島横川酒造㈱	470,000	借入債務	172,809	リース債務	計	679,809		<p>※1 減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,023,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>941,411</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>2,847,008</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>15,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,803,979</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保されている債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>460,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>268,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>442,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,170,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団抵当資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>131,768</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>961,421</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>15,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,108,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南日本基礎工業㈱</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>帖佐醸造㈱</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>343,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,582千円</p>	項目	金額(千円)	有形固定資産	6,023,097	担保資産の種類	金額(千円)	有形固定資産		建物	941,411	土地	2,847,008	その他	15,560	計	3,803,979	担保されている債務	金額(千円)	短期借入金	460,000	1年内返済予定長期借入金	268,000	長期借入金	442,000	計	1,170,000	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	大隅、熊本工場		建物	131,768	土地	961,421	その他	15,560	計	1,108,751	保証先	金額(千円)	南日本基礎工業㈱	13,000	帖佐醸造㈱	330,000	計	343,000
項目	金額(千円)																																																																																																																																													
有形固定資産	6,974,705																																																																																																																																													
担保資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																																																														
建物	1,010,554																																																																																																																																													
土地	3,028,854																																																																																																																																													
その他	42,214																																																																																																																																													
計	4,081,624																																																																																																																																													
担保されている債務	金額(千円)																																																																																																																																													
短期借入金	1,020,000																																																																																																																																													
1年内返済予定長期借入金	258,000																																																																																																																																													
長期借入金	581,000																																																																																																																																													
計	1,859,000																																																																																																																																													
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																													
横川、大隅、熊本工場																																																																																																																																														
建物	173,304																																																																																																																																													
土地	1,132,319																																																																																																																																													
その他	42,214																																																																																																																																													
計	1,347,838																																																																																																																																													
保証先	金額(千円)																																																																																																																																													
南日本基礎工業㈱	10,900																																																																																																																																													
項目	金額(千円)																																																																																																																																													
有形固定資産	6,043,403																																																																																																																																													
担保資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																																																														
建物	910,741																																																																																																																																													
土地	2,847,008																																																																																																																																													
その他	15,366																																																																																																																																													
計	3,773,116																																																																																																																																													
担保されている債務	金額(千円)																																																																																																																																													
短期借入金	730,000																																																																																																																																													
1年内返済予定長期借入金	298,000																																																																																																																																													
長期借入金	283,000																																																																																																																																													
計	1,311,000																																																																																																																																													
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																													
大隅、熊本工場																																																																																																																																														
建物	126,733																																																																																																																																													
土地	961,421																																																																																																																																													
その他	15,366																																																																																																																																													
計	1,103,521																																																																																																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																																												
南日本基礎工業㈱	37,000	借入債務																																																																																																																																												
霧島横川酒造㈱	470,000	借入債務																																																																																																																																												
	172,809	リース債務																																																																																																																																												
計	679,809																																																																																																																																													
項目	金額(千円)																																																																																																																																													
有形固定資産	6,023,097																																																																																																																																													
担保資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																																																														
建物	941,411																																																																																																																																													
土地	2,847,008																																																																																																																																													
その他	15,560																																																																																																																																													
計	3,803,979																																																																																																																																													
担保されている債務	金額(千円)																																																																																																																																													
短期借入金	460,000																																																																																																																																													
1年内返済予定長期借入金	268,000																																																																																																																																													
長期借入金	442,000																																																																																																																																													
計	1,170,000																																																																																																																																													
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)																																																																																																																																													
大隅、熊本工場																																																																																																																																														
建物	131,768																																																																																																																																													
土地	961,421																																																																																																																																													
その他	15,560																																																																																																																																													
計	1,108,751																																																																																																																																													
保証先	金額(千円)																																																																																																																																													
南日本基礎工業㈱	13,000																																																																																																																																													
帖佐醸造㈱	330,000																																																																																																																																													
計	343,000																																																																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																														
<p>※1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がありません。</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">3,534,974</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">6,452,852</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,987,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,644</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	前事業年度下半期	3,534,974	当中間会計期間	6,452,852	計	9,987,826	項目	金額(千円)	有形固定資産	143,644	無形固定資産	226	<p>※1 過去1年間の売上高</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">3,265,225</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">6,444,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,709,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 特別損失の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特別退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">109,664千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">270,315千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115,255</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県日置市</td> <td>機材管理センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">270,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、建設事業のうち当中間会計期間において閉鎖を決定した機材管理センターについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失270,315千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	項目	金額(千円)	前事業年度下半期	3,265,225	当中間会計期間	6,444,268	計	9,709,494	項目	金額(千円)	有形固定資産	121,068	無形固定資産	1,608	特別退職加算金等	109,664千円	減損損失	270,315千円	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255	鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060	合計	—	—	270,315	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">286,694</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 特別利益の主なものは以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金戻入額 56,884千円</p> <p>※4 特別損失の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">23,816千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,079千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,974</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">22,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により減損損失22,079千円の特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	項目	金額(千円)	有形固定資産	286,694	無形固定資産	854	事業整理損失	23,816千円	減損損失	22,079千円	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974	鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511	合計	—	—	22,079
項目	金額(千円)																																																																															
前事業年度下半期	3,534,974																																																																															
当中間会計期間	6,452,852																																																																															
計	9,987,826																																																																															
項目	金額(千円)																																																																															
有形固定資産	143,644																																																																															
無形固定資産	226																																																																															
項目	金額(千円)																																																																															
前事業年度下半期	3,265,225																																																																															
当中間会計期間	6,444,268																																																																															
計	9,709,494																																																																															
項目	金額(千円)																																																																															
有形固定資産	121,068																																																																															
無形固定資産	1,608																																																																															
特別退職加算金等	109,664千円																																																																															
減損損失	270,315千円																																																																															
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																													
鹿児島県薩摩川内市	機材管理センター	土地	115,255																																																																													
鹿児島県日置市	機材管理センター	土地	155,060																																																																													
合計	—	—	270,315																																																																													
項目	金額(千円)																																																																															
有形固定資産	286,694																																																																															
無形固定資産	854																																																																															
事業整理損失	23,816千円																																																																															
減損損失	22,079千円																																																																															
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																																													
鹿児島県薩摩郡	遊休資産	土地	12,974																																																																													
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地	7,592																																																																													
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	1,511																																																																													
合計	—	—	22,079																																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式(株)	3,588	500	—	4,088

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,888	700	—	3,588

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)				当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)				(有形固定資産)			
車両運搬具	5,967	4,278	1,688	車両運搬具	5,967	5,470	496	車両運搬具	5,967	4,874	1,092
合計	5,967	4,278	1,688	合計	5,967	5,470	496	合計	5,967	4,874	1,092
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,223千円 1年超 516 合計 1,740				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 516千円 1年超 — 合計 516				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,130千円 1年超 — 合計 1,130			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 622千円 減価償却費相当額 595 支払利息相当額 17				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 622千円 減価償却費相当額 595 支払利息相当額 7				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,244千円 減価償却費相当額 1,191 支払利息相当額 30			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略しております。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,217円53銭	1,187円08銭	1,182円93銭
1株当たり中間(当期) 純損益(損失:△)	23円08銭	15円17銭	△8円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純損益(損失:△) (千円)	175,309	115,243	△63,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (損失:△) (千円)	175,309	115,243	△63,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,596	7,596	7,596

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日九州財務局長に提出

(2) 臨時報告書

代表取締役社長の変更 平成18年12月22日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月20日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	久留 和夫	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	久留 和夫	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月20日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留 和夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月19日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	久留 和夫	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。